

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和57年5月 1日
(第58期) 至 昭和58年4月30日

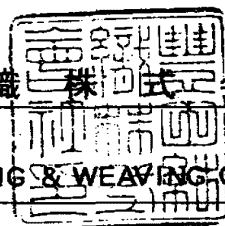
大 蔵 大 臣 殿

昭和58年7月29日提出

会 社 名 豊 田 紡 織 株 式 会 社

英 訳 名 TOYODA SPINNING & WEAVING CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 豊 田 信 吉 郎



本店の所在の場所 愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地 電話番号 刈谷(0566) 23-6611番

連絡者 経理部主計課長 吉 田 勝 博

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

名古屋証券取引所

名古屋市中区栄三丁目3番17号

目 次

第1. 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	4
第2. 事 業 の 概 況	5
1. 会社の目的及び事業内容	5
2. 経営上の重要な契約	6
第3. 営 業 の 状 況	7
1. 概 況	7
2. 生産能力	7
3. 生産実績	8
4. 受注状況と生産計画	10
5. 販売実績	11
第4. 設 備 の 状 況	12
1. 設 備	12
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	12
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	12
第5. 経 理 の 状 況	18
監 査 報 告 書	14
1. 財 務 諸 表	15
2. 主な資産・負債及び収支の内容	30
3. 資 金 繰 状 況	34
4. そ の 他	34
第6. 親会社及び子会社に関する事項	35
1. 親会社に関する事項	35
2. 子会社に関する事項	35
3. 連結財務諸表に関する事項	35
第7. 株式事務の概要	36

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和25年5月15日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和43年8月1日	50,000 冊	2,500,000 冊	合併(民成化学繊維紡績㈱と1:1) 1株当りの発行価格 50円

3. 株式の総数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
200,000,000 株	50,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普 通 株 式	50,000,000 株	名古屋証券取引所 (市場第1部)	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数 1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人・その他	計	
株 主 数	0 人	17	16	67	0 (0)	3,103	3,203	
所有株式数	0 単位	9,109	487	27,316	0 (0)	12,404	49,316	684,000 株
割 合	0 %	18.47	0.99	55.39	0 (0)	25.15	100.00	

(注) 期末現在の自己株式は 2,361 株であり、個人・その他欄及び単位未満株式の状況欄に含まれている。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単位 以 上	500 単位 以 上	100 単位 以 上	50 単位 以 上	10 単位 以 上	5 単 位 以 上	1 単 位 以 上	計	
株 主 数	6 人	6	29	17	242	369	2,534	3,203	
割 合	0.19 %	0.19	0.90	0.53	7.56	11.52	79.11	100.00	
所有株式数	27,886 単位	3,727	6,587	1,051	3,610	2,140	4,315	49,316	684,000 株
割 合	56.54 %	7.56	13.36	2.13	7.32	4.34	8.75	100.00	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東 和 不 動 産 株 式 会 社	名古屋市中村区名駅四丁目7番23号	18,361 千株	36.72 %
株式会社豊田自動織機製作所	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	3,000	6.00
株 式 会 社 東 海 銀 行	名古屋市中区第三丁目21番24号	2,400	4.80
株 式 会 社 三 井 銀 行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,920	3.84
千代田殖産工業株式会社	愛知県豊田市元城町1丁目69番地	1,205	2.41
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋一丁目6番20号	1,000	2.00
豊 田 通 商 株 式 会 社	名古屋市中村区名駅四丁目7番23号	750	1.50
杉 浦 吏		714	1.43
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	700	1.40
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7番地	563	1.13
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	500	1.00
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町一丁目2番4号	500	1.00
計		31,613	63.23

(注) トヨタ自動車は、昭和57年7月1日付で旧社名トヨタ自動車工業が社名変更を行ったものである。

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 5 6 期	第 5 7 期	第 5 8 期
決 算 年 月	昭 和 5 6 年 4 月	昭 和 5 7 年 4 月	昭 和 5 8 年 4 月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	4 (0) 円	4 (0)	3 (0)
1株当たり当期純損益	—	—	—
1株当たり当期損益	4.46 円	4.91	2.25
1株当たり純資産額	112.99 円	113.50	111.91
配 当 性 向	89.7 %	81.4	133.3

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度 別最高・最低株価	回 次	第 5 6 期		第 5 7 期		第 5 8 期	
	決 算 年 月	昭 和 5 6 年 4 月		昭 和 5 7 年 4 月		昭 和 5 8 年 4 月	
	最 高	260 円		249		215	
	最 低	194 円		180		157	
当該事業年度中最近6 ヶ月間の月別最高・最 低株価及び株式売買高	月 別	昭和57年11月	12月	昭和58年1月	2月	3月	4月
	最 高	180 円	179	180	175	173	185
	最 低	168 円	165	165	166	165	168
	売 買 高	166 千株	237	142	357	322	88

(注) 株価及び株式売買高は名古屋証券取引所市場第一部による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	大 野 耐 一 (明治45年 2月29日生) [住所隠蔽]	昭和7年3月 名古屋高等工業学校機械科卒業 昭和7年4月 豊田紡織株式会社入社 昭和18年11月 トヨタ自動車工業株式会社に転籍 昭和24年8月 同社機械工場長就任 昭和29年7月 同社取締役就任 昭和39年12月 同社常務取締役就任 昭和45年7月 同社専務取締役就任 昭和50年7月 同社取締役副社長就任 昭和53年7月 当社取締役会長就任(現任)	千株 23
取締役社長 (代表取締役)	豊 田 信 吉 郎 (大正13年 3月13日生) [住所隠蔽]	昭和23年3月 東京大学工学部機械工学科卒業 昭和28年4月 当社入社 昭和32年11月 豊田工機株式会社監査役就任(現任) 昭和41年12月 当社取締役就任 昭和42年12月 当社常務取締役就任 昭和46年12月 当社専務取締役就任 昭和51年7月 当社取締役副社長就任 昭和53年7月 当社取締役社長就任(現任) 昭和54年6月 東和不動産株式会社取締役就任(現任)	 136
専務取締役 (代表取締役)	藤 井 利 勝 (大正14年 7月26日生) [住所隠蔽]	昭和22年9月 京都帝国大学経済学部卒業 昭和25年5月 当社設立と同時に入社 昭和44年12月 当社取締役就任 昭和48年12月 当社常務取締役就任 昭和53年7月 当社専務取締役就任(現任)	 29
専務取締役 (代表取締役)	吉 川 孝 (昭和4年 1月20日生) [住所隠蔽]	昭和26年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和26年4月 当社入社 昭和44年12月 当社取締役就任 昭和51年7月 当社常務取締役就任 昭和57年7月 当社専務取締役就任(現任)	 29
常務取締役 (刈谷工場長)	山 内 透 (大正14年11月11日生) [住所隠蔽]	昭和20年3月 海軍兵学校卒業 昭和25年5月 当社設立と同時に入社 昭和48年5月 当社人事部長 昭和48年12月 当社取締役就任 昭和57年7月 当社常務取締役就任(現任)	 17
常務取締役 (技術本部長)	太 田 正 之 (大正14年11月15日生) [住所隠蔽]	昭和23年3月 名古屋工業専門学校紡織科卒業 昭和25年5月 当社設立と同時に入社 昭和47年12月 当社刈谷工場長 昭和48年12月 当社取締役就任 昭和57年7月 当社常務取締役就任(現任)	 16
常務取締役 (生産本部長)	山 田 渡 (昭和2年10月1日生) [住所隠蔽]	昭和24年3月 上田繊維専門学校卒業 昭和25年5月 当社設立と同時に入社 昭和46年3月 当社大口工場長 昭和47年12月 当社岐阜工場長 昭和50年2月 当社第一事業部副事業部長兼製造部長 昭和51年7月 当社取締役就任 昭和57年7月 当社常務取締役就任(現任)	 16

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (第二営業部長)	永 田 重 信 (大正12年 4月26日生) [住所隠蔽]	昭和18年 9月 名古屋高等商業学校卒業 昭和25年 5月 当社設立と同時に入社 昭和44年11月 当社営業部副部長 昭和50年 2月 当社第一事業部副事業部長兼第二営業部長 昭和51年 7月 当社取締役就任(現任)	千株 26
取締役 (第三営業部長)	丹 下 昭 生 (昭和 3年10月21日生) [住所隠蔽]	昭和24年 3月 名古屋経済専門学校卒業 昭和25年 5月 当社設立と同時に入社 昭和48年 1月 当社開発室副室長 昭和51年 2月 当社第二事業部営業部長 昭和55年 7月 当社取締役就任(現任)	16
取締役 (第一営業部長)	森 川 亮 (昭和 6年 3月 6日生) [住所隠蔽]	昭和26年 3月 京都工業専門学校機械科卒業 昭和26年 4月 当社入社 昭和52年11月 当社第一事業部第一営業部長 昭和55年 7月 当社取締役就任(現任)	9
取締役 (電装品工場長)	関 山 貢 (昭和 7年 2月17日生) [住所隠蔽]	昭和29年 3月 名古屋工業大学紡織科卒業 昭和29年 3月 当社入社 昭和53年 9月 当社岐阜工場長 昭和55年 2月 当社刈谷工場長 昭和57年 2月 当社電装品工場長 昭和57年 7月 当社取締役就任(現任)	11
常勤監査役	竹 内 徳 次 (昭和 5年 2月26日生) [住所隠蔽]	昭和25年 3月 名古屋経済専門学校卒業 昭和25年 5月 当社設立と同時に入社 昭和52年 7月 当社総務部長 昭和53年 9月 当社経理部長 昭和57年 7月 当社常勤監査役就任(現任)	8
監査役	豊 田 芳 年 (大正14年 8月29日生) [住所隠蔽]	昭和28年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和53年 2月 株式会社豊田自動織機製作所取締役社長 就任(現任) 昭和58年 7月 当社監査役就任(現任)	8
監査役	大 野 鉦 夫 (大正10年10月80日生) [住所隠蔽]	昭和15年 3月 滝実業学校商業科卒業 昭和25年 5月 当社設立と同時に入社 昭和42年 7月 当社経理部副部長 昭和48年 1月 当社総務部副部長 昭和50年 7月 当社監査役就任(現任)	16
計	14 名		860

8. 従業員の状況

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	474 名	39.1 才	17.9 年	258,721 円
女 子	775	20.0	2.2	102,085
合 計 又 は 平 均	1,249	27.2	8.1	157,114

注 1. 平均給与月額は、賞与金を除き、基準外賃金を含んでいる。

2. 上表には臨時従業員129名(期中平均)を含まない。

3. 労働組合との間には特記するような事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 綿糸布およびその他繊維の糸布の製造、加工並びに販売
2. 化成品の製造、加工並びに販売
3. 自動車部品の製造並びに販売
4. 家庭生活用品の製造、加工並びに販売
5. 不動産の賃貸
6. 前各号に附帯関連する一切の業務

(2) 事 業 の 内 容

当社の事業内容として現在生産を行っている製品は次のとおりである。

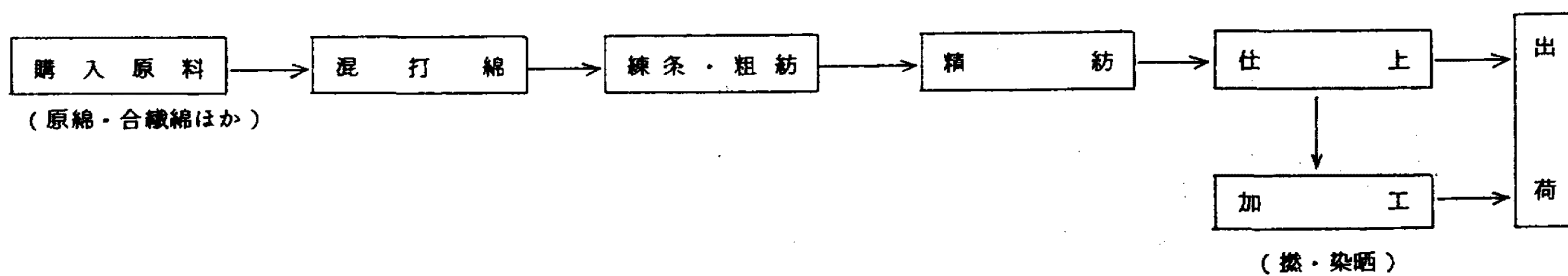
部 門 別	製 品 別	生 産 工 場	生産金額比率
紡 績	綿 糸	岐阜工場	34.9 %
	混 紡 糸	刈谷工場、岐阜工場、大口工場	
	ス フ 糸	大口工場	
	合 織 糸	刈谷工場、大口工場	
編 織	綿 ・ 化 合 織 織 物	<外注加工>	19.5 %
	毛 織 物	<外注加工>	
	ニ ッ ト	<外注加工>	
	二 次 製 品	<外注加工>	
非 織 維	イ グ ニ ッ シ ョ ン コ イ ル	刈谷工場	45.6 %
	シ ー ト 縫 製 品	刈谷工場	
	カーエアコン用コンプレッサー	刈谷工場	
	シ ー ト フ ァ ブ リ ッ ク	岐阜工場、<外注加工>	
	シートベルトウェビング	岐阜工場	
	断 熱 材	岐阜工場、鹿島工場	
	そ の 他	刈谷工場、岐阜工場、大口工場、<外注加工>	
計			100.0 %

(注) 生産金額比率は、製品製造原価による割合である。

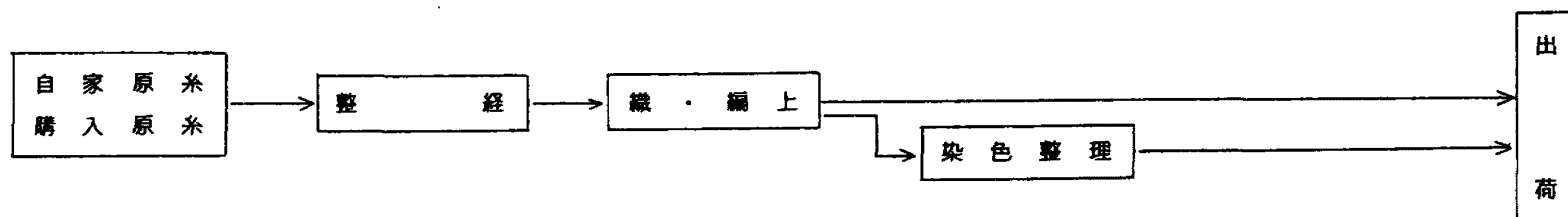
なお、主要製品の生産工程の関連性を図示すれば、次のとおりである。

生 産 系 統 図

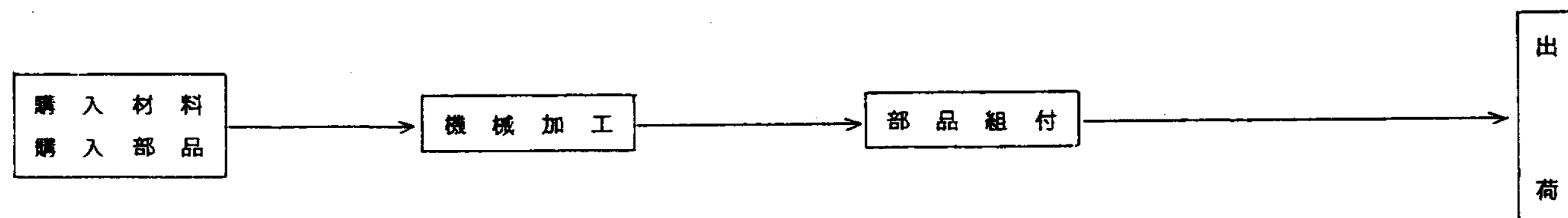
(紡 績)



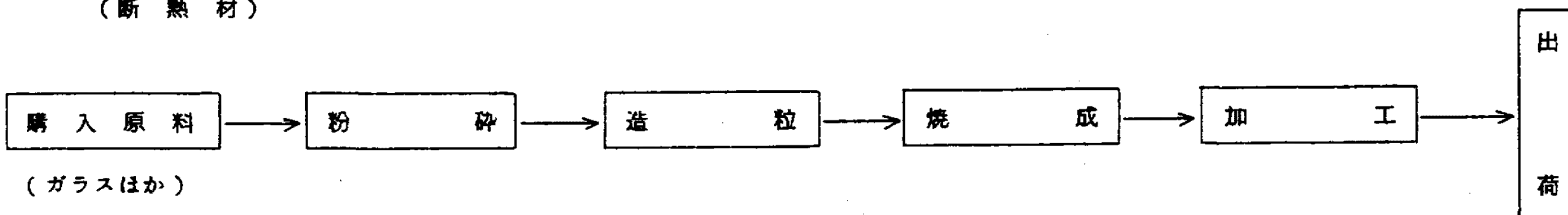
(編 織)



(自動車部品)



(断 熱 材)



(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、民間設備投資の停滞に加えて、個人消費も依然として盛り上がりを欠き、又一方世界景気の低迷が続く中で、輸出も極めて低調で、総じて景気回復の兆しもつかめぬまま推移しました。

繊維業界におきましても、消費需要の停滞と輸入の急増により、需給バランスは一向に改善を示さず、依然として誠に厳しい環境に終始しました。又自動車業界におきましても、国内販売で若干の伸びは示しましたものの、輸出の減少のため車両生産及び販売台数は、前年を下回るという厳しい状況が続きました。

このような情勢の中で、当社は操業の合理化と販売体制の改革を計る一方、諸経費の節減に全力を挙げて努力を重ねましたが、環境悪化の波に抗しきれず、売上高は、34,529百万円と前期に比べ、5.4%、1,953百万円の減収となり、又当期利益も112百万円となり、遺憾ながら前期を大巾に下回る結果となりました。

2. 生 産 能 力

(月 産)

品 名		単 位	第 5 7 期 末 (昭和57年4月30日現在)	第 5 8 期 末 (昭和58年4月30日現在)	備 考
紡 績	綿 糸	千 匁	1, 0 9 4	1, 0 2 4	30番手単糸換算
	ス フ 糸	"	4 1 6	4 1 6	RB 30番手単糸換算
	合 織 糸	"	4 6 1	4 6 1	RB 30番手単糸換算
編 織	綿 ・ 化 合 織 織 物	千平方米	3 0 0	3 0 0	金巾S/\$2003換算
	毛 織 物	千 米	3 4	3 4	
	ニ ッ ト	千平方米	1 7 4	1 6 2	
非 織 維	イ グ ニ ッ シ ョ ン コ イ ル	千 個	5 0 0	5 0 0	
	カーエアコン用コンプレッサー	千 台	1 0	4 0	
	シ ー ト フ ァ ブ リ ッ ク	千平方米	7 0	7 0	
	カ ー マ ッ ト	千平方米	1 3 0	1 3 0	
	シ ー ト 縫 製 品	千セット	1 5	1 5	
	シートベルトウェビング	千 米	8 0 0	1, 5 0 0	
	断 熱 材	立 方 米	1, 6 5 0	1, 6 5 0	

※ 生産能力は1ヶ月を24日、1日を15.5時間操業とし、機械保全率5%を見込んで算出した。

但し、カーエアコン用コンプレッサーについては、1日8時間操業、断熱材については1ヶ月30日、1日24時間操業として算出した。

3. 生産実績

(1) 製品別生産実績

(単位 冊)

期 別 品 名		第57期(昭和56.5.1～昭和57.4.30)		第58期(昭和57.5.1～昭和58.4.30)	
		金 額	月平均金額	金 額	月平均金額
紡績	綿 糸	2,925,504	248,792	2,906,643	242,220
	混 紡 糸	4,463,820	371,985	3,964,797	330,400
	ス フ 糸	1,594,670	132,889	1,909,651	159,138
	合 織 糸	3,056,085	254,674	3,365,318	280,448
	肩 物 他	174,847	14,571	124,909	10,409
	計	12,214,926	1,017,911	12,271,318	1,022,610
編織	綿・化合織織物	2,858,557	288,218	2,641,056	220,088
	毛 織 物	1,245,538	103,795	1,078,254	89,488
	ニ ッ ト	2,868,648	289,054	2,247,668	187,306
	二 次 製 品 他	948,077	79,006	879,016	81,584
	計	7,920,815	660,068	6,840,994	528,416
非織	エアーポット	1,185,762	94,647	880,662	73,389
	イグニッションコイル	6,957,631	579,808	5,788,949	482,412
	カーエアコン用コンプレッサー	1,544,095	128,675	1,865,705	155,475
	シートファブリック	1,486,526	128,877	1,586,817	132,235
	シートベルトウエビング	924,841	77,070	1,077,696	89,808
	シ ー ト 縫 製 品	1,694,241	141,187	1,171,277	97,606
	そ の 他	2,561,254	218,437	2,797,841	233,112
	計	16,804,350	1,358,696	15,168,447	1,264,037
合 計		36,440,091	3,086,675	33,780,759	2,815,063

(注) 上記の生産金額は平均販売価額であり、製織用原糸及び加工用布の社内振替分並びに委託生産分が含まれている。

(a) 社内振替高

(単位 冊)

期 別 品 名		第57期(昭和56.5.1～昭和57.4.30)	第58期(昭和57.5.1～昭和58.4.30)
		金 額	金 額
綿 糸		843,462	861,803
混 紡 糸		1,213,546	564,708
ス フ 及 び 合 綿 糸		2,111	32,242
ニ ッ ト		13,706	5,574
合 計		2,072,825	1,464,327

(b) 委託生産高

(単位 円)

品 名	期 別	第 5 7 期 (昭和 5 6.5.1 ~ 昭和 5 7.4.3 0)	第 5 8 期 (昭和 5 7.5.1 ~ 昭和 5 8.4.3 0)
		金 額	金 額
綿 ・ 化 合 織 織 物		2, 8 5 8, 5 5 7	2, 6 4 1, 0 5 6
毛 織 物		1, 2 4 5, 5 8 8	1, 0 7 3, 2 5 4
ニ ッ ト 他		5, 3 5 0, 3 5 5	5, 1 1 2, 1 6 6
合 計		9, 4 5 4, 4 5 0	8, 8 2 6, 4 7 6

(2) 生産能力に対する生産実績の比 (稼働率)

部 門	期 別	第 5 7 期 (昭和 5 6.5.1 ~ 昭和 5 7.4.3 0)	第 5 8 期 (昭和 5 7.5.1 ~ 昭和 5 8.4.3 0)
紡 績	綿 紡 績	8 7 %	9 3 %
	化 合 織 紡 績	8 3	9 0
編 織	綿 ・ 化 合 織 織 物	9 5	9 5
	毛 織 物	6 1	6 1
非 織 維	エ ア ー ポ ッ ト	9 5	9 0
	イ グ ニ ッ シ ョ ン コ イ ル	9 9	9 5
	カーエアコン用コンプレッサー	9 8	1 0 0
	シ ー ト フ ァ ブ リ ッ ク	1 0 0	1 0 0
	シ ー ト ベ ル ト ウ ェ ビ ン グ	9 7	9 8
	シ ー ト 縫 製 品	9 9	8 0

(注) 稼働率は、稼働可能設備数に対する実稼働設備数の比である。

ただし、非繊維部門については、生産計画に対する生産実績の比である。

(3) 主要原材料の状況

(a) 主要原材料の入手並びに消費状況

(単位 両)

品 名	摘 要	昭和 56. 4. 30 在 庫 量	第 5 7 期 (昭和 5 6.5.1 ~ 昭和 5 7.4.3 0)		昭和 57. 4. 30 在 庫 量	第 5 8 期 (昭和 5 7.5.1 ~ 昭和 5 8.4.3 0)		昭和 58. 4. 30 在 庫 量
			入 手 量	消 費 量		入 手 量	消 費 量	
綿 原 料	実 績	831, 633	9, 188, 999	9, 111, 930	908, 702	9, 329, 523	8, 637, 416	1, 600, 809
	月平均	—	765, 750	759, 328	—	777, 460	719, 785	—
化 織 原 料	実 績	466, 655	6, 909, 441	6, 976, 285	399, 811	7, 361, 192	7, 432, 212	328, 791
	月平均	—	575, 787	581, 357	—	613, 433	619, 351	—

(b) 主要原料価格の推移

(単位 円)

品 名	単位	第57期(昭和56.5.1～昭和57.4.30)				第58期(昭和57.5.1～昭和58.4.30)			
		昭和56年6月	昭和56年9月	昭和56年12月	昭和57年3月	昭和57年6月	昭和57年9月	昭和57年12月	昭和58年3月
米綿 M1 $\frac{1}{16}$ in.	疋	403.54	329.07	815.02	880.68	861.11	866.38	854.52	890.05
ス フ 綿	疋	320.00	812.00	811.00	888.00	297.00	305.00	815.00	827.00

(注) 価格の算定は下記による。

米 綿 …… ニューヨーク定期期近相場(F.O.B.)

ス フ 綿 …… 市中購入価格

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

(a) 繊維製品については、主として見込生産を行っており、受注生産は殆んど行っていない。

(b) 非繊維製品については、日本電装機をはじめとして各納入先の生産計画に基づき、当社の生産能力を勘案して生産計画を立てている。

(2) 生 産 計 画

品 名		単位	昭和58年5月～7月	昭和58年8月～10月	合 計
紡 績	綿 糸	千 疋	1, 0 0 8	9 4 2	1, 9 5 0
	混 紡 糸	"	1, 4 7 4	1, 4 2 1	2, 8 9 5
	ス フ 及 び 合 織 糸	"	1, 3 8 8	1, 8 3 8	2, 7 2 1
編 織	綿・化合織織物	千 米	3, 5 1 9	3, 6 5 3	7, 1 7 2
	毛 織 物	"	2 3 1	1 3 5	3 6 6
	ニ ッ ト	千 疋	1 9 1	1 3 7	3 2 8
非 織 維	カーエアコン用コンプレッサー	千 台	8 8	4 9	1 3 7
	イグニッションコイル	千 個	7 3 5	6 7 3	1, 4 0 8
	シートファブリック	千 米	2 8 2	2 6 5	5 4 7
	シ ー ト 縫 製 品	千 台	2 4	1 9	4 8
	シートベルトウェビング	千 米	3, 2 2 8	2, 7 8 9	6, 0 1 7

(注) 1. 委託生産を含む。

2. エアポットは、昭和58年3月で生産を打切ったので、上表にはない。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

(a) 織 維 製 品 …… 一部の受託生産を除きすべて商社を経由し、実需先へ納入している。

(b) 非織維製品 …… 受託先へ直接納入している。

(2) 販 売 実 績

(単位 円)

品名		単位	第57期(昭和56.5.1～昭和57.4.30)			第58期(昭和57.5.1～昭和58.4.30)		
			数量	金額	月平均金額	数量	金額	月平均金額
紡績	綿糸	千疋	2,782	2,124,858	177,030	2,965	2,137,414	178,118
	混紡糸	〃	3,464	3,450,013	287,501	3,675	3,572,572	297,714
	スフ糸	〃	2,961	1,577,602	131,467	3,325	1,912,116	159,343
	合織糸	〃	3,789	3,235,502	269,625	3,731	3,249,149	270,762
	肩物他			178,799	14,900		124,910	10,409
	計			10,566,274	880,523		10,996,161	916,346
編織	綿・化合織織物			3,123,601	260,300		2,842,596	236,883
	毛織物			1,257,878	104,823		1,087,776	90,648
	ニット			3,138,644	261,554		2,960,197	246,683
	二次製品他			1,362,064	113,505		786,536	65,545
	計			8,882,187	740,182		7,677,105	639,759
非織維	エアーポット	千個	860	1,139,113	94,926	723	881,618	73,468
	イグニッションコイル	〃	3,576	7,101,883	591,824	3,394	5,798,250	483,188
	カーエアコン用コンプレッサー	千台	107	1,582,544	131,879	118	1,885,644	157,137
	シートファブリック	千米	1,298	1,962,381	163,532	1,450	2,245,683	187,140
	シートベルトウェビング	〃	7,478	973,349	81,112	9,760	1,144,170	95,347
	シート縫製品	千台	135	1,693,373	141,114	81	1,164,154	97,012
	その他			2,581,282	215,107		2,736,321	228,027
	計			17,083,925	1,419,494		15,855,840	1,321,320
合計				36,482,386	3,040,199		34,529,106	2,877,425

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	第 5 7 期 (昭和 56.5.1 ~ 昭和 57.4.30)				第 5 8 期 (昭和 57.5.1 ~ 昭和 58.4.30)			
		昭和56年6月	昭和56年9月	昭和56年12月	昭和57年3月	昭和57年6月	昭和57年9月	昭和57年12月	昭和58年3月
綿 糸 (40番手単米)	疋	705	766	788	752	738	724	700	661
綿 布 (金巾S/2003)	米	92	96	99	97	108	107	99	95
ス フ 糸 (30番手単米)	玉	2,000	2,050	2,290	1,910	2,080	2,175	2,365	2,315

(注) 市中現物相場による。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(単位 円)

事業所	生産品目	従業員数	固定資産帳簿価額					機械装置	
			土地	建物	機械装置	その他	計	名 称	数 量
本社及び 刈谷工場	混 紡 糸 合 織 糸 イグニッションコイル コンプレッサー シート縫製品	人 637	m' 132,387	m' 63,098	320,067	137,578	887,267	精 紡 機	26,584 錠
			15,171	414,451				コイル製造設備	6ライン
岐阜工場	綿 糸 混 紡 糸 シートファブリック カーマット シートベルトウェビング 断熱材	310	192,416	83,786	732,918	68,070	1,618,580	コンプレッサー製造設備	2ライン
			352,457	465,135				縫製設備	2ライン
大口工場	混 紡 糸 ス フ 糸 合 織 糸	284	180,442	63,464	364,042	17,980	610,176	断熱材製造設備	8ライン
			10,078	218,076				精 紡 機	97,068 錠
鹿島工場	断熱材	2	28,653	6,778	291,474	98,016	948,049	綿・合織織機	192 台
			246,424	307,135					
その他		16	47,071	7,439	28,205	5,418	261,292	毛織機	31 台
			170,809	57,365				編 機	15 台
合 計		1,249	530,969	224,555	1,736,706	327,057	4,320,364	精 紡 機	227,916 錠
			794,439	1,462,162				綿・合織織機	192 台
								毛織機	31 台
								編 機	22 台
								タフト機	1セット
								コイル製造設備	6ライン
								コンプレッサー製造設備	2ライン
								シートベルト製造設備	2ライン
								縫製設備	2ライン
								断熱材製造設備	5ライン

※ 1. 固定資産帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。

2. 鹿島工場は、豊田セローム㈱に製造加工を行わせている。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

該当事項なし。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を与えるような売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成した。

なお、第57期(自 昭和56年5月1日、至 昭和57年4月30日)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第58期(自 昭和57年5月1日、至 昭和58年4月30日)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成した。

2. 第58期の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人伊東会計事務所の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

豊 田 紡 織 株 式 会 社
取締役社長 豊 田 信 吉 郎 殿

昭 和 5 8 年 7 月 2 8 日

事務所所在地 名古屋市中村区名駅四丁目7番35号（毎日ビル）

監査法人の名称 監 査 法 人 伊 東 会 計 事 務 所

代表社員

公認会計士

中 川

進



関与社員

代表社員

公認会計士

伊 藤

哲



関与社員

関与社員

公認会計士

村 橋 俊 造



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている豊田紡織株式会社の昭和57年5月1日から昭和58年4月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び当監査法人が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にじたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、豊田紡織株式会社の昭和58年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 円)

期 別 科 目	第 5 7 期 (昭和57年4月30日現在)			期 別 科 目	第 5 8 期 (昭和58年4月30日現在)		
	金 額		構成比		金 額		構成比
(資産の部)			%	(資産の部)			%
I 流動資産				I 流動資産			
1. 現金及び預金 ※1		668,273		1. 現金及び預金 ※1		751,038	
2. 受取手形 ※2		1,586,177		2. 受取手形		1,382,236	
3. 関係会社受取手形 ※2		313,191		3. 関係会社受取手形		177,790	
4. 売掛金		3,069,592		4. 売掛金		3,079,702	
5. 関係会社売掛金		186,543		5. 関係会社売掛金		272,505	
6. 有価証券		355,856		6. 製 品		2,406,991	
7. 製 品		1,943,458		7. 原材料		1,194,452	
8. 原材料		936,146		8. 仕掛品		1,142,803	
9. 仕掛品		1,291,217		9. 貯蔵品		177,347	
10. 貯蔵品		183,823		10. 前払費用		81,193	
11. 前払費用		26,060		11. 未収入金		69,081	
12. 未収入金		78,933		12. 自己株式		409	
13. その他		42,341		13. その他		85,348	
貸倒引当金		△ 47,000		貸倒引当金		△ 42,000	
流動資産合計		10,634,610	69.93	流動資産合計		10,778,895	68.70
II 固定資産				II 固定資産			
(1) 有形固定資産 ※3				(1) 有形固定資産 ※2 ※3			
1. 建 物	3,503,250			1. 建 物	3,723,453		
減価償却引当金	2,172,503	1,330,747		減価償却累計額	2,261,291	1,462,162	
2. 構 築 物	314,787			2. 構 築 物	351,284		
減価償却引当金	195,122	119,665		減価償却累計額	213,163	138,121	
3. 機械及び装置	8,521,978			3. 機械及び装置	8,745,504		
減価償却引当金	6,946,986	1,574,992		減価償却累計額	7,008,798	1,736,706	
4. 車両及びその他の 陸上運搬具	69,061			4. 車両及びその他の 陸上運搬具	70,927		
減価償却引当金	44,876	24,185		減価償却累計額	51,100	19,827	
5. 工具器具及び備品	318,405			5. 工具器具及び備品	394,454		
減価償却引当金	174,252	144,153		減価償却累計額	225,345	169,109	
6. 土 地		794,441		6. 土 地		794,439	
7. 建設仮勘定		13,200		7. 建設仮勘定		5,355	
有形固定資産合計		4,001,383	26.31	有形固定資産合計		4,325,719	27.57
(2) 無形固定資産				(2) 無形固定資産			
1. 施設利用権		2,422		1. 施設利用権		1,988	
2. 電話加入権		7,703		2. 電話加入権		7,944	
無形固定資産合計		10,125	0.07	無形固定資産合計		9,932	0.06

(単位 円)

期 別 科 目	第 5 7 期 (昭和57年4月30日現在)		期 別 科 目	第 5 8 期 (昭和58年4月30日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(3) 投資その他の資産		%	(3) 投資その他の資産		%
1. 投資有価証券 ※4	288,902		1. 投資有価証券 ※4	238,957	
2. 関係会社株式	185,215		2. 関係会社株式	185,215	
3. 出 資 金	23,044		3. 出 資 金	23,044	
4. 従業員長期貸付金	13,058		4. 従業員長期貸付金	8,759	
5. そ の 他	100,227		5. 関係会社長期貸付金	15,750	
			6. そ の 他	103,616	
投資その他の資産合計	560,446	8.69	投資その他の資産合計	575,341	8.67
固定資産合計	4,571,954	80.07	固定資産合計	4,910,992	81.30
資 産 合 計	15,206,564	100.00	資 産 合 計	15,689,887	100.00
(負債の部)			(負債の部)		
I 流動負債			I 流動負債		
1. 支払手形	2,552,990		1. 支払手形	2,367,650	
2. 買 掛 金 ※5	2,631,762		2. 買 掛 金 ※5	2,096,213	
3. 短期借入金	450,000		3. 短期借入金 ※5	1,495,612	
4. 一年内に返済予定の 長期借入金(担保付)	146,677		4. 一年内に返済予定の 長期借入金	267,959	
5. 未 払 金	143,084		5. 未 払 金	97,408	
6. 未 払 費 用	955,685		6. 未 払 費 用	865,822	
7. 預 り 金	86,855		7. 預 り 金	119,877	
8. 法人税等引当金	193,188		8. 事業税引当金	8,000	
9. 事業税引当金	59,777		9. 法人税等引当金	14,948	
10. 従業員預り金	414,056		10. 従業員預り金	422,853	
11. 固定資産買換特別勘定	167,213				
流動負債合計	7,801,232	51.30	流動負債合計	7,756,342	49.44
II 固定負債			II 固定負債		
1. 長期借入金(担保付)	1,110,693		1. 長期借入金	1,792,734	
2. 退職給与引当金 ※6	357,596		2. 退職給与引当金	372,868	
3. 長期未払金(担保付)	196,800		3. 長期未払金	172,200	
固定負債合計	1,665,089	10.95	固定負債合計	2,337,802	14.90
III 特定引当金					
1. 価格変動準備金	65,000				
特定引当金合計	65,000	0.43			
負債合計	9,531,321	62.68	負債合計	10,094,144	64.34

(単位 冊)

期 別 科 目	第 57 期 (昭和57年4月30日現在)			期 別 科 目	第 58 期 (昭和58年4月30日現在)		
	金 額		構成比		金 額		構成比
(資本の部)			%	(資本の部)			%
I 資 本 金 ※7		2,500,000	16.44	I 資 本 金 ※6		2,500,000	15.98
II 資 本 準 備 金		149,656	0.98	II 資 本 準 備 金		149,656	0.95
III 利 益 準 備 金		625,000	4.11	III 利 益 準 備 金		625,000	3.98
IV その他の剰余金				IV その他の剰余金			
1. 任 意 積 立 金				1. 任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金		1,813,000		(1) 価 格 変 動 準 備 金	28,000		
				(2) 別 途 積 立 金	1,913,000	1,941,000	
2. 当期末処分利益金		587,587		2. 当期末処分利益金		380,087	
その他の剰余金合計		2,400,587	15.79	その他の剰余金合計		2,321,087	14.80
資 本 合 計		5,675,243	37.32	資 本 合 計		5,595,743	35.66
負 債 ・ 資 本 合 計		15,206,564	100.00	負 債 ・ 資 本 合 計		15,689,887	100.00

〔脚 注〕

第 57 期 (昭和57年4月30日現在)	第 58 期 (昭和58年4月30日現在)														
※1. このうち、定期預金 470,000 冊は、従業員預り金の引当である。 ※2. このほか、受 取 手 形 割 引 高 2,176,498 冊 関係会社受取手形割引高 73,401 冊 ※3① このうち、取得価額の圧縮記帳累計額は次のとおりである。 <table> <tr><td>建 物</td><td>855,899 冊</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>69,319 冊</td></tr> <tr><td>機 械 装 置</td><td>2,495,605 冊</td></tr> <tr><td>車 両 運 搬 具</td><td>18,102 冊</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td>102,463 冊</td></tr> <tr><td>土 地</td><td>356,735 冊</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,898,123 冊</td></tr> </table> ② このうち、岐阜工場、大口工場、刈谷工場、(建物、機械装置及び土地の帳簿価額 1,122,365 冊)は、工場財団として下記の借入金の担保に供してある。 日本長期信用銀行ほか二行よりの長期 借入金 296,000 冊 " 一年以内に返済予定の長期借入金 128,000 冊 計 424,000 冊	建 物	855,899 冊	構 築 物	69,319 冊	機 械 装 置	2,495,605 冊	車 両 運 搬 具	18,102 冊	工 具 器 具 備 品	102,463 冊	土 地	356,735 冊	計	3,898,123 冊	
建 物	855,899 冊														
構 築 物	69,319 冊														
機 械 装 置	2,495,605 冊														
車 両 運 搬 具	18,102 冊														
工 具 器 具 備 品	102,463 冊														
土 地	356,735 冊														
計	3,898,123 冊														

第 57 期 (昭和57年4月30日現在)	第 58 期 (昭和58年4月30日現在)
③ このうち、建物及び土地(帳簿価額 241,078 円)は、下記の借入金の担保に供してある。 住宅金融公庫、年金福祉事業団 よりの長期借入金 314,693 円 〃 一年以内に返済予定の長期借入金 18,677 円 計 333,370 円 ④ このうち、鹿島工場(建物、構築物、機械装置及び土地の帳簿価額 958,363 円)は、工場財団として下記の担保に供してある。 地域振興整備公団よりの長期借入金 500,000 円 〃 長期未払金 196,800 円 計 696,800 円 ※4. このうち、担保等に供してあるものの内訳は次のとおりである。 会員信託金 大阪三品取引所はかに対し 東海銀行株式 16 千株 取引保証担保 紡績安定協力会に対し 〃 520 千株 預託金 木管保証金保全協会に対し 〃 80 千株 定期取引保証金 河内株式会社はかに対し 〃 20 千株 計 636 千株 同 帳 簿 価 額 30,152 円 ※5. このうち、540,960 円(US.\$ 2,291,407)はドルユーザンス分の原料買掛金で決算日の為替相場で換算してある。 ※6.① 当社は昭和48年より退職金制度の一部について調整年金制度を採用している。 ② 昭和56年3月31日現在の年金資産の合計額は 921,075 円である。 ③ 過去勤務費用の掛金期間は今後14年11カ月である。 ※7. 授 権 株 数 200,000,000 株 発行済株式総数 50,000,000 株	

(2) 損益計算書

(単位 円)

期 別 科 目	第 5 7 期 (自 昭和 5 6 年 5 月 1 日 至 昭和 5 7 年 4 月 3 0 日)			期 別 科 目	第 5 8 期 (自 昭和 5 7 年 5 月 1 日 至 昭和 5 8 年 4 月 3 0 日)		
	金 額		百分比		金 額		百分比
I 売 上 高		36,482,386	100.00	I 売 上 高		34,529,106	100.00
II 売 上 原 価				II 売 上 原 価			
1. 期首製品たな卸高	1,584,449			1. 期首製品たな卸高	1,943,458		
2. 当期製品製造原価	32,662,943			2. 当期製品製造原価	30,588,985		
3. 当期製品仕入高	1,670,971			3. 当期製品仕入高	1,996,150		
合 計	35,918,363			合 計	34,528,593		
4. 他勘定振替高※1	53,662			4. 他勘定振替高※1	47,422		
5. 期末製品たな卸高	1,943,458	33,921,243	92.98	5. 期末製品たな卸高	2,406,991	32,074,180	92.89
売 上 総 利 益		2,561,143	7.02	売 上 総 利 益		2,454,926	7.11
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
1. 販 売 手 数 料	9,323			1. 販 売 手 数 料	6,560		
2. 運 送 保 管 料	361,777			2. 運 送 保 管 料	376,261		
3. 広 告 宣 伝 費	95,524			3. 広 告 宣 伝 費	108,817		
4. 旅 費 通 信 費	69,719			4. 旅 費 通 信 費	77,032		
5. 役 員 報 酬	74,400			5. 役 員 報 酬	99,600		
6. 給 料 賃 金 手 当	634,612			6. 給 料 賃 金 手 当	737,525		
7. 法 定 福 利 費	66,023			7. 法 定 福 利 費	79,103		
8. 厚 生 費	80,417			8. 厚 生 費	79,275		
9. 退職給与引当金繰入額	15,369			9. 退職給与引当金繰入額	20,352		
10. 保 険 料	8,138			10. 保 険 料	7,289		
11. 修 繕 費	2,351			11. 修 繕 費	2,452		
12. 瓦斯水道暖房費	8,494			12. 瓦斯水道暖房費	7,677		
13. 賃 借 料	24,480			13. 賃 借 料	24,674		
14. 租 税 公 課	21,271			14. 租 税 公 課	24,244		
15. 事業税引当金繰入額	63,000			15. 事業税引当金繰入額	22,000		
16. 消 耗 品 費	13,944			16. 消 耗 品 費	16,691		
17. 会 議 交 際 費	36,617			17. 会 議 交 際 費	35,631		
18. 減 価 償 却 費	13,614			18. 減 価 償 却 費	14,673		
19. 雑 費	100,979	1,700,052	4.66	19. 雑 費	102,805	1,842,661	5.34
営 業 利 益		861,091	2.36	営 業 利 益		612,265	1.77
IV 営 業 外 収 益				IV 営 業 外 収 益			
1. 受 取 利 息	69,613			1. 受 取 利 息	51,563		
2. 有 価 証 券 利 息	6,587			2. 有 価 証 券 利 息	2,592		
3. 受 取 配 当 金	21,238			3. 受 取 配 当 金	23,092		
4. 関係会社貸貸料	29,288			4. 関係会社貸貸料	28,752		
5. 雑 収 入	58,070	184,796	0.50	5. 雑 収 入	55,516	161,515	0.47

(単位 円)

期 別 科 目	第 57 期 (自 昭和56年5月 1日 至 昭和57年4月30日)		期 別 科 目	第 58 期 (自 昭和57年5月 1日 至 昭和58年4月30日)	
	金 額	百分比		金 額	百分比
V 営業外費用		%	V 営業外費用		%
1. 支払利息及び割引料	421,593		1. 支払利息及び割引料	499,508	
2. 為替差損	71,154		2. 為替差損	54,938	
3. 雑支出	55,755	1.50	3. 雑支出	65,834	1.80
経常利益		1.36	経常利益		0.44
VI 特別利益			VI 特別利益		
1. 固定資産売却益 ※2	505,223	1.38	1. 固定資産買換入 特別勘定戻入	167,213	0.48
VII 特別損失			VII 特別損失		
1. 固定資産圧縮損	338,010		1. 固定資産圧縮損	167,213	0.48
2. 固定資産買換入 特別勘定繰入	167,213				
3. 特別減価償却費	52,744	1.53			
税引前当期純利益		1.21	税引前当期純利益		0.44
VIII 特定引当金取崩額			VIII 特定引当金取崩額		
1. 価格変動準備金戻入	10,000	0.03	1. 価格変動準備金戻入	37,000	0.11
税引前当期利益		1.24	税引前当期利益		0.55
法人税等 ※3		0.57	法人税等 ※2		0.23
当期利益		0.67	当期利益		0.32
前期繰越利益金			前期繰越利益金		
当期未処分利益金			当期未処分利益金		

〔脚 注〕

第 57 期 (自 昭和56年5月 1日 至 昭和57年4月30日)	第 58 期 (自 昭和57年5月 1日 至 昭和58年4月30日)
(1) たな卸資産の評価基準及びたな卸方法 評価基準 : 原価基準 たな卸方法 : 総平均法(帳簿たな卸を実地たな卸によって修正) (2) 当期取得した鹿島工場の機械装置については、工場新設に伴う費用配分の適正化をはかるため、定額法による減価償却を実施することにした。これによって、定率法を採用した場合に比較し、当期の減価償却額は 13,825 円減少し、税引前当期利益は約 1,097 円増加している。 (3) ※1. 自家使用製品、その他である。 ※2. 土地の売却益である。 ※3. 法人税のほか、住民税を含んでいる。	

製造原価明細書

(単位 円)

期 別 科 目	第 5 7 期 (自 昭和56年5月 1日 至 昭和57年4月30日)			期 別 科 目	第 5 8 期 (自 昭和57年5月 1日 至 昭和58年4月30日)		
	金 額		構成比		金 額		構成比
I 原 料 費			%	I 原 料 費			%
1. 期首原料たな卸高	927,552			1. 期首原料たな卸高	936,146		
2. 当期原料仕入高	22,211,694			2. 当期原料仕入高	20,259,223		
合 計	23,139,246			合 計	21,195,369		
3. 期末原料たな卸高	936,146			3. 期末原料たな卸高	1,194,452		
4. 他勘定振替高※1	12,708	22,190,392	67.78	4. 他勘定振替高※1	6,987	19,993,930	65.64
I 加 工 費				I 加 工 費			
1. 労 務 費 ※2	3,385,746			1. 労 務 費 ※2	3,433,240		
2. 経 費 ※3	2,990,929			2. 経 費 ※3	2,946,666		
3. 外注加工費	4,167,893	10,544,568	32.22	3. 外注加工費	4,087,889	10,467,795	34.36
当期総製造費用		32,734,960	100.00	当期総製造費用		30,461,725	100.00
期首仕掛品たな卸高		1,250,780		期首仕掛品たな卸高		1,291,217	
合 計		33,985,740		合 計		31,752,942	
期末仕掛品たな卸高		1,291,217		期末仕掛品たな卸高		1,142,803	
他勘定振替高※1		31,580		他勘定振替高※1		21,154	
当期製品製造原価		32,662,943		当期製品製造原価		30,588,985	

(脚 注)

第 5 7 期 (自 昭和56年5月 1日 至 昭和57年4月30日)	第 5 8 期 (自 昭和57年5月 1日 至 昭和58年4月30日)
(1) ※1. 見本の販売費振替高その他である。 ※2. このうち、退職給与引当金繰入額は 40,084 円である。 ※3. このうち、減価償却費は 372,299 円であり、電力電灯料 は 1,067,201 円である。	(1) ※1. 見本の販売費振替高その他である。 ※2. このうち、退職給与引当金繰入額は 38,017 円である。 ※3. このうち、減価償却費は 416,849 円であり、電力電灯料 は 1,051,717 円である。
(2) 原価計算の方法は、製品別総合原価計算方式である。	(2) 原価計算の方法は、製品別総合原価計算方式である。

(3) 利益金処分計算書

(単位 円)

科 目	第 57 期 (株主総会承認日) (昭和57年7月29日)		科 目	第 58 期 (株主総会承認日) (昭和58年7月27日)	
I 当期末処分利益金		587,587	I 当期末処分利益金		380,087
II 利益金処分額			II 利益金処分額		
配当金	200,000		配当金	150,000	150,000
役員賞与金	20,000				
任意積立金					
別途積立金	100,000	320,000			
III 次期繰越利益金		267,587	III 次期繰越利益金		230,087

重要な会計方針

第 57 期	第 58 期
	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券は、移動平均法による原価法により評価している。 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産は、総平均による原価法により評価している。 3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法は、建物・構築物・非繊維部門の機械及び装置（鹿島工場製造設備は除く）・車両及びその他の陸上運搬具は法人税法の規定する定率法を、上記以外の機械及び装置・工具器具及び備品は法人税法に規定する定額法を採用している。 4. 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理している。 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 受取手形・売掛金等の貸金の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の繰入限度相当額（法定繰入率）を計上している。 (2) 事業税引当金 事業税の支払いに充てるため、地方税法の規定により計算した納付見込額を計上している。 (3) 法人税等引当金 法人税及び住民税の支払いに充てるため、法人税法及び地方税法の規定により計算した納付見込額を計上している。 (4) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、期末要支給額の40%相当額を残高基準（税法基準）として計上している。

第 57 期	第 58 期
	6. その他財務諸表作成のための重要な事項 調整年金制度 (1) 当社は昭和48年より退職金制度の一部について調整年金制度を採用している。 (2) 昭和57年3月31日現在の年金資産の合計額は、1,122,093 円である。 (3) 過去勤務費用の掛金期間は今後13年11か月である。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 57 期	第 58 期																														
	1. ※1. このうち、定期預金 470,000 円は、従業員預り金の引当である。 ※2. このうち、取得価額の圧縮記帳累計額は次のとおりである。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>854,252 円</td></tr> <tr> <td>構 築 物</td><td>83,269</td></tr> <tr> <td>機 械 装 置</td><td>2,618,932</td></tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td><td>17,962</td></tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td><td>102,393</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>356,735</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,033,543</td></tr> </table> ※3.① このうち、建物 844,567 円、構築物 39,932 円、機械装置 578,133 円及び土地 582,721 円は、工場財団として下記の担保に供してある。 <table> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>1,497,000 円</td></tr> <tr> <td>1 年以内に返済予定の 長 期 借 入 金</td><td>249,000</td></tr> <tr> <td>長 期 未 払 金</td><td>172,200</td></tr> <tr> <td>未 払 金</td><td>24,600</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,942,800</td></tr> </table> ② このうち、建物 213,824 円及び土地 16,804 円は、下記の担保に供してある。 <table> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>295,734 円</td></tr> <tr> <td>1 年以内に返済予定の 長 期 借 入 金</td><td>18,959</td></tr> <tr> <td>計</td><td>314,693</td></tr> </table>	建 物	854,252 円	構 築 物	83,269	機 械 装 置	2,618,932	車 両 運 搬 具	17,962	工 具 器 具 備 品	102,393	土 地	356,735	計	4,033,543	長 期 借 入 金	1,497,000 円	1 年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	249,000	長 期 未 払 金	172,200	未 払 金	24,600	計	1,942,800	長 期 借 入 金	295,734 円	1 年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	18,959	計	314,693
建 物	854,252 円																														
構 築 物	83,269																														
機 械 装 置	2,618,932																														
車 両 運 搬 具	17,962																														
工 具 器 具 備 品	102,393																														
土 地	356,735																														
計	4,033,543																														
長 期 借 入 金	1,497,000 円																														
1 年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	249,000																														
長 期 未 払 金	172,200																														
未 払 金	24,600																														
計	1,942,800																														
長 期 借 入 金	295,734 円																														
1 年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	18,959																														
計	314,693																														

第 57 期	第 58 期								
	※4. このうち、取引保証担保として、幹東海銀行の株式603千株(帳簿価額28,588円)を供してある。 ※5. このうち、外貨建ての負債は次のとおりである。 <table> <tr> <td>買掛金</td><td>232,729円(US.\$ 977,221)</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>69,612円(S.FR. 600,000)</td></tr> </table> ※6. 授権株数 200,000,000株 発行済株式総数 50,000,000株 2. 偶発債務 (1) 保証債務 <table> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td><td>70,856円</td></tr> </table> (2) 受取手形割引高 2,170,929円 <table> <tr> <td>関係会社受取手形割引高</td><td>78,774円</td></tr> </table> 3. 旧特定引当金の処理 前期末に特定引当金に計上していた価格変動準備金は、財務諸表等規則の一部を改正する省令(昭和57年大蔵省令第46号)附則第4項により、租税特別措置法に基づく当期の取崩額を除き、資本の部のその他の剰余金(任意積立金)に振替えた。	買掛金	232,729円(US.\$ 977,221)	短期借入金	69,612円(S.FR. 600,000)	従業員(住宅資金)	70,856円	関係会社受取手形割引高	78,774円
買掛金	232,729円(US.\$ 977,221)								
短期借入金	69,612円(S.FR. 600,000)								
従業員(住宅資金)	70,856円								
関係会社受取手形割引高	78,774円								

(損益計算書関係)

第 57 期	第 58 期
	※1. 見本はかである。 ※2. 法人税のはか住民税を含んでいる。

(1株当たり情報)

第 57 期	第 58 期				
	<table> <tr> <td>1. 1株当たり純資産額</td><td>111円91銭</td></tr> <tr> <td>2. 1株当たり当期利益金額</td><td>2円25銭</td></tr> </table>	1. 1株当たり純資産額	111円91銭	2. 1株当たり当期利益金額	2円25銭
1. 1株当たり純資産額	111円91銭				
2. 1株当たり当期利益金額	2円25銭				

(4) 附属明細表

(a) 有価証券明細表

投資 資 有 価 証 券	株 式	銘 柄	1 株 の 金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		㈱ 東 海 銀 行	50 円	2, 095, 161 株	99, 329 円	99, 329 円	
		㈱ 豊 田 中 央 研 究 所	500	180, 000	90, 000	90, 000	
		㈱ 豊 田 自 動 織 機 製 作 所	50	30, 826	5, 700	5, 700	
		㈱ 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	3, 165	5, 139	5, 139	
		日 本 電 装 ㈱	50	22, 552	5, 080	5, 080	
		豊田通商㈱ほか6銘柄		114, 913	15, 739	15, 739	
		計		2, 446, 617	220, 987	220, 987	
	公 社 債 ・ 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
		利 付 金 融 債 券	10, 000 円	10, 000 円	10, 000 円		
そ の 他 の 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要			
	投 資 信 託 受 益 証 券	7, 970 円	7, 970 円				

(b) 有形固定資産明細表

(単位 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	3,503,250	228,579	8,376	3,723,453	2,261,291	1,462,162	
構築物	314,787	36,497	—	351,284	213,163	138,121	
機械及び装置	8,521,978	606,111	382,585	8,745,504	7,008,798	1,736,706	
車両及びその他の陸上運搬具	69,061	9,760	7,894	70,927	51,100	19,827	
工具器具及び備品	318,405	83,269	7,220	394,454	225,345	169,109	
土地	794,441	—	2	794,439	—	794,439	
建設仮勘定	13,200	891,315	899,160	5,355	—	5,355	
計	13,535,122	1,855,531	1,305,237	14,085,416	9,759,697	4,325,719	

注1. 当期増加額の主なものは次のとおりであり、建設仮勘定の当期増加額に含まれている。

建物	コンプレッサー工場新設・改造	91,390 円
	イグニッションコイル工場新設・改造	86,077 円
機械装置	シートベルト設備増設	169,643 円
	イグニッションコイル設備増設	62,943 円
	コンプレッサー設備増設	56,204 円

2. 機械装置の当期減少額には、圧縮記帳額 167,213 円を含んでいる。

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則第120条により記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株式数	取得価額	貸借対照 表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株 式	豊友商事 株	円	株	円	円	株	円	株	円	株	円	円	関 連 会 社
	500		12,000	6,000	6,000	—	—	—	—	12,000	6,000	6,000	
	藤浪ニット 株	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	子 会 社
	アイホー 株	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	子 会 社
	ハイニード工業 株	500	9,000	4,500	4,500	—	—	—	—	9,000	4,500	4,500	関 連 会 社
	東和不動産 株	500	100,000	50,000	50,000	—	—	—	—	100,000	50,000	50,000	同社の関連会社
	ミマス 株	50	894,650	74,715	74,715	—	—	—	—	894,650	74,715	74,715	関 連 会 社
	豊田セローム 株	500	60,000	30,000	30,000	—	—	—	—	60,000	30,000	30,000	子 会 社
	計		1,115,650	185,215	185,215	—	—	—	—	1,115,650	185,215	185,215	

注1. 豊友商事株は発行済株式総数 40,000 株で、当社はその 30 % を所有し従業員 1 名が同社の役員を兼務しており、当社の製品の売買を行なっている。

2. 東和不動産株は、当社の発行済株式の 36.7 % を所有しているため、当社は商法 241 条第 3 項の規定により議決権を有しない。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(f) 関係会社貸付金明細表

(単位 円)

区 分	関係会社名	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要	
						返済期限	担保
長期貸付金	ハイニード工業株	—	15,750	—	15,750	昭和63年5月	なし

(g) 社債明細表

該当事項なし。

豊田紡

(b) 長期借入金明細表

(単位 円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済期限	返済方法	担 保
㈱日本長期信用銀行	(72,000) 234,000	450,000	72,000	(108,000) 612,000	設 備 資 金	昭和65年3月	分割返済	工場財団
住友信託銀行 ㈱	(28,000) 92,000	300,000	28,000	(42,000) 364,000	"	昭和65年2月	"	"
三井信託銀行 ㈱	(28,000) 98,000	200,000	28,000	(42,000) 270,000	"	昭和65年4月	"	"
住宅金融公庫	(4,221) 68,995	—	4,221	(4,503) 64,774	社宅及び寄宿舍 建 設 資 金	昭和71年8月	元利均等返済	土地及び建物
年金福祉事業団	(14,456) 264,375	—	14,456	(14,456) 249,919	診療所及び寄宿舍 建 設 資 金	昭和82年3月	分割返済	"
地域振興整備公団	500,000	—	—	(57,000) 500,000	設 備 資 金	昭和65年1月	"	工場財団
計	(146,677) 1,257,370	950,000	146,677	(267,959) 2,060,693				

註 1. () の内書金額は、1年以内に返済予定の長期借入金で流動負債に掲記した額である。

2. 貸借対照表日以後3年間の返済予定額は次のとおりである。

昭和58年5月～昭和59年4月	返済予定額	267,959 円
昭和59年5月～昭和60年4月	返済予定額	295,781 円
昭和60年5月～昭和61年4月	返済予定額	291,852 円

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(j) 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要	
					1. 1株の券面額	50 円
額 面 株 式	普通株式	50,000,000 株	2,500,000 冊	名古屋証券取引所 (市場第1部)	券面総額	2,500,000 冊
					2. 関係会社の所有株式数	18,372,209 株
資 本 の 額			2, 5 0 0, 0 0 0 冊			
準 備 金 の 資 本 組 入 額		資 本 組 入 額	摘 要			
		105,000 冊	昭和30年 1月10日 再評価積立金の資本組入			
		63,000	昭和31年11月 1日 "			
		84,000	昭和35年 2月 1日 "			
計		252,000				

(k) 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条により記載を省略した。

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 冊)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	625,000	—	—	625,000	
任 意 積 立 金					
価格変動準備金	—	28,000	—	28,000	
別途積立金	1,813,000	100,000	—	1,913,000	前期決算の利益処分による増加額
計	2,438,000	128,000	—	2,566,000	

注 価格変動準備金の当期増加額は、財務諸表等規則の一部を改正する省令(昭和57年大蔵省令第46号)附則第4項による振替額である。

(m) 減価償却費明細表

(単位 円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 累 計 額	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する過不足額	
						当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産					%		
建 物	3,723,453	96,340	2,261,291	1,462,162	60.7	—	—
構 築 物	351,284	17,698	213,163	138,121	60.6	—	—
機 械 及 び 装 置	8,745,504	255,357	7,008,798	1,736,706	80.1	—	—
車両及びその他の陸上運搬具	70,927	13,267	51,100	19,827	72.0	—	—
工 具 器 具 及 び 備 品	394,454	57,567	225,345	169,109	57.1	—	—
小 計	13,285,622	440,229	9,759,697	3,525,925	73.4	—	—
無 形 固 定 資 産							
施 設 利 用 権	6,706	433	4,718	1,988	70.3	—	—
小 計	6,706	433	4,718	1,988	70.3	—	—
計	13,292,328	440,662	9,764,415	3,527,913		—	—

② 当期償却額の配賦内容は、次のとおりである。

製 造 費 用	416,849 円
販売費及び一般管理費	14,673
営 業 外 費 用	9,140
計	440,662

(n) 引当金明細表

(単位 円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	47,000	42,000	—	47,000	42,000	
事 業 税 引 当 金	59,777	22,000	73,777	—	8,000	
退 職 給 与 引 当 金	357,596	58,369	43,097	—	372,868	
価 格 変 動 準 備 金	65,000	—	—	65,000	—	
法 人 税 等 引 当 金	193,183	66,396	244,631	—	14,948	

② 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、法人税法による戻入額である。

2. 価格変動準備金の当期減少額のその他は、租税特別措置法による戻入額 37,000 円及び財務諸表等規則の一部を改正する省令 (昭和57年大蔵省令第46号) 附則第4項による振替額 28,000 円である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位 円)

区 分	金 額
現 金	559
当 座 預 金	242,119
普 通 預 金	7,106
定 期 預 金	500,000
別 段 預 金	1,245
振 替 貯 金	9
計	751,038

(b) 受取手形

① 受取手形内訳

(単位 円)

相 手 先	金 額
石川島播磨重工業 ㈱	276,759
伊 藤 忠 商 事 ㈱	251,686
豊 田 通 商 ㈱	96,337
丸 紅 ㈱	83,481
そ の 他	673,973
計	1,382,236

② 関係会社受取手形内訳

(単位 円)

相 手 先	金 額
豊 友 商 事 ㈱	177,790
計	177,790

③ 受取手形期日別内訳

(単位 円)

期 日	金 額
昭 和 5 8 年 5 月	315,264
6 月	330,289
7 月	404,491
8 月	247,307
9月以降	262,675
計	1,560,026

④ 割引手形期日別内訳

(単位 円)

期 日	金 額
昭 和 5 8 年 5 月	1,122,203
6 月	854,908
7 月	272,592
計	2,249,703

注 関係会社受取手形を含む。

注 関係会社割引手形を含む。

* 豊田紡 *

(c) 売 掛 金

① 売 掛 金 内 訳

(単位 円)

相 手 先	金 額
日 本 電 装 株	424,190
伊 藤 忠 商 事 株	370,956
豊 田 通 商 株	336,696
ト ヨ タ 自 動 車 株	265,371
そ の 他	1,682,489
計	3,079,702

② 関係会社売掛金内訳

(単位 円)

相 手 先	金 額
豊 友 商 事 株	270,312
ア イ ホ ー 株	2,173
藤 浪 ニ ッ ト 株	20
計	272,505

③ 売掛金回収状況

(単位 円)

前 期 末 残 高 (A)	3,256,135
当 期 発 生 高 (B)	34,560,406
当 期 回 収 高 (C)	34,464,334
当 期 末 残 高 (D)	3,352,207
回 収 率	91.1 %
滞 留 日 数	34.9 日

$$\text{回 収 率} = \frac{C}{A + B}$$

$$\text{滞 留 日 数} = \frac{(A + D) \div 2}{B \div 365}$$

(d) た な 卸 資 産

① 製 品 内 訳

(単位 円)

区 分	金 額
綿 糸 ・ 綿 混 糸	684,291
化 合 繊 糸	205,169
織 物	407,374
ニ ッ ト	324,373
シ ー ト フ ァ ブ リ ッ ク	224,630
カ ー ペ ッ ト	48,656
そ の 他	512,498
計	2,406,991

② 原 材 料 内 訳

(単位 円)

区 分	金 額
原 綿	646,906
化 合 繊 綿	246,252
シ ー ト フ ァ ブ リ ッ ク	98,678
カ ー ペ ッ ト	49,371
そ の 他	153,245
計	1,194,452

③ 仕掛品内訳

(単位 円)

区 分	金 額
綿 糸 ・ 綿 混 糸	178,660
化 合 繊 糸	112,688
織 物	457,641
ニ ッ ト	222,386
シ ー ト フ ァ ブ リ ッ ク	90,014
カ ー ペ ッ ト	1,426
そ の 他	79,988
計	1,142,803

④ 貯蔵品内訳

(単位 円)

区 分	金 額
チ ー ズ 木 管	90,330
工 場 消 耗 品	70,363
そ の 他	16,654
計	177,347

(2) 流動負債

(a) 支払手形

① 支払手形内訳

(単位 円)

相 手 先	金 額
豊 田 通 商 ㈱	866,931
伊 藤 忠 商 事 ㈱	291,689
丸 紅 ㈱	283,895
東 レ ㈱	277,850
そ の 他	647,285
計	2,367,650

② 支払手形期日別内訳

(単位 円)

期 日	金 額
昭 和 5 8 年 5 月	953,993
6 月	796,200
7 月	200,343
8 月以降	417,114
計	2,367,650

(b) 買掛金

(単位 円)

相 手 先	金 額
豊 田 通 商 ㈱	362,260
日 本 電 装 ㈱	352,255
㈱ 豊田自動織機製作所	321,261
伊 藤 忠 商 事 ㈱	158,261
そ の 他	902,176
計	2,096,213

(c) 短期借入金

借入先	金額	使途	返済期限	担保
㈱東海銀行	595,204 円	運転資金	昭和58年10月	なし
㈱三井銀行	237,204	"	"	"
㈱三和銀行	227,000	"	"	"
㈱富士銀行	69,000	"	"	"
㈱東京銀行	77,000	"	"	"
㈱協和銀行	97,000	"	"	"
㈱第一勧業銀行	105,204	"	昭和58年7月	"
㈱十六銀行	68,000	"	昭和58年6月	"
㈱日本長期信用銀行	20,000	"	"	"
計	1,495,612			

(d) 未払費用

(単位 円)

区分	金額
給料手当	83,215
賞与金	404,351
外注加工賃	308,763
その他	69,493
計	865,822

(e) 従業員預り金

従業員預り金 422,853 円は、従業員の社内預金である。

(3) 固定負債

(a) 長期未払金

長期未払金 172,200 円は、鹿島工場の土地代金で、返済最終期限は昭和66年3月である。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

区 分		昭和57年 5月～7月	昭和57年 8月～10月	昭和57年11月 ～昭和58年1月	昭和58年 2月～4月	計
月 初 在 高		668	747	745	872	668
収 入	営 業 収 入	6,847	6,341	7,185	6,548	26,921
	営 業 外 収 入	27	18	18	24	87
	借 入 金	1,656	2,791	1,151	968	6,563
	そ の 他	878	25	465	308	1,671
	計	9,400	9,175	8,819	7,848	35,242
支 出	原 材 料 費	4,055	4,065	3,478	3,548	15,146
	人 件 費	1,334	977	1,295	873	4,479
	経 費	1,847	1,904	1,809	1,638	7,198
	設 備 費	348	257	297	210	1,112
	借 入 金 返 済	826	1,646	1,036	1,207	4,715
	支 払 利 息	96	122	106	138	457
	配 当 金	117	83	0	0	200
	税 金	328	0	94	95	512
	そ の 他	375	123	577	265	1,340
	計	9,321	9,177	8,692	7,969	35,159
月 末 在 高		747	745	872	751	751

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

区 分		昭和58年5月～7月	昭和58年8月～10月	計
月 初 在 高		751	750	751
収 入	営 業 収 入	6,475	6,980	13,455
	営 業 外 収 入	22	15	37
	借 入 金	977	628	1,605
	そ の 他	746	27	773
	計	8,220	7,650	15,870
支 出	原 材 料 費	3,620	3,660	7,280
	人 件 費	1,225	930	2,155
	経 費	1,680	1,800	3,480
	設 備 費	68	72	140
	借 入 金 返 済	724	823	1,547
	支 払 利 息	110	130	240
	配 当 金	120	30	150
	税 金	0	27	27
	そ の 他	674	178	852
	計	8,221	7,650	15,871
月 末 在 高		750	750	750

4. そ の 他

特記事項なし。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当事項なし。

(2) 非連結子会社

会 社 名	住 所
藤 浪 ニ ッ ト 株 式 会 社	愛知県海部郡佐織町大字根高字本郷 283 番地
ア イ ホ ー 株 式 会 社	名古屋市中村区烏森町 3 丁目 37 番地
豊 田 セ ロ ー ム 株 式 会 社	福島県いわき市常磐下船尾町杭出作 23 番地の 34

(注) いずれも特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

2(2)の子会社については、連結財務諸表規則(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)第5条第2項により、これを連結の範囲から除いても、企業集団の財政状態及び経営成績に関して合理的な判断を妨げないと考えて連結財務諸表を作成しないこととした。

なお、上記の重要性の判断に当たっては、会社間の消去計算を行う前の資産及び売上高基準がいずれも100分の10以下であったことによる。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 3 0 日		定 時 株 主 総 会		7 月 中
株主名簿閉鎖の期間	5 月 1 日 ～ 5 月 3 1 日		基 準 日		4 月 3 0 日
株 券 の 種 類	1 株券、5 株券、10 株券、50 株券、100 株券、 500 株券、1,000 株券、10,000 株券、100,000 株券、 および100 株未満の株数を表示した株券		中 間 配 当 基 準 日		1 0 月 3 1 日
			1 単 位 の 株 式 数		1, 0 0 0 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社本店			
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社			
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社各支店、 野村證券株式会社本店・各支店			
	名 義 書 換 料 手 数 料	無 料	新 券 交 付 料 手 数 料	無 料 但し、株券の再交付の場合は、1 枚 につき 200 円	
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社本店			
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社			
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社各支店、 野村證券株式会社本店・各支店			
	買 手 数 取 料	名古屋証券取引所の定める1単位株式（1,000 株）あたりの売買手数料を、買取った単位未満株式数で按分した額			
公 告 掲 載 新 聞 名	中 日 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				

(注) 中間配当金交付株主確定のため、株主名簿を閉鎖する時は、あらかじめ公告のうえ一定期間閉鎖する。